

# 半 期 報 告 書

(第92期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

日本タングステン株式会社

( 3 5 9 0 3 6 )

第92期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本タングステン株式会社

# 目 次

	頁
第92期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第6 【提出会社の参考情報】 .....	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	57
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	59
当中間連結会計期間 .....	61
前中間会計期間 .....	63
当中間会計期間 .....	65

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成14年12月24日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松野直彦

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石松 茂

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石松 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号 証券ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	6,453,026	5,466,600	4,844,133	13,694,806	10,283,204
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	463,788	84,415	128,394	1,157,446	111,678
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	278,165	85,984	82,032	615,590	869,252
純資産額 (千円)	9,537,881	9,322,750	8,460,963	9,739,579	8,568,878
総資産額 (千円)	20,771,966	20,571,760	18,729,132	21,588,398	19,029,421
1株当たり純資産額 (円)	343.38	335.62	304.78	350.63	308.52
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	10.01	3.10	2.95	22.16	31.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	45.3	45.2	45.1	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,434	89,584	568,768	1,052,059	650,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,742	586,747	83,092	327,944	733,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,867	838,557	60,121	968,268	1,187,353
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,743,712	2,214,159	2,112,670	1,878,734	1,690,863
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	657 [92]	650 [89]	550 [36]	652 [90]	542 [73]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
 2 従業員数は就業人員数を示している。  
 3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。  
 4 売上高には、消費税等を含まない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	6,119,477	5,235,110	4,643,097	12,976,964	9,791,277
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	453,927	47,504	107,444	1,094,974	63,269
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	258,783	46,434	67,114	553,029	784,454
資本金 (千円)	2,509,500	2,509,500	2,509,500	2,509,500	2,509,500
発行済株式総数 (株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額 (千円)	9,312,220	9,074,668	8,233,607	9,449,669	8,322,917
総資産額 (千円)	20,039,242	19,890,253	17,970,669	20,770,793	18,245,039
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		0.00	2.00	7.00	3.00
自己資本比率 (%)	46.5	45.6	45.8	45.5	45.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	598 [72]	595 [66]	500 [2]	594 [71]	488 [46]

(注) 1 従業員数は就業人員数を示している。

2 第90期の1株当たり年間配当額には、創立70周年記念配当(1株当たり2.00円)を含んでいる。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失、及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 第91期中間会計期間より、自己株式を従来の流動資産に表示する方法から資本の部の末尾に控除して表示する方法に変更した。

5 第91期中間会計期間より、中間配当制度を採用している。

6 売上高には、消費税等を含まない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	431 [30]
産業用機器事業	37 [5]
その他事業	5 [1]
全社(共通)	77 [-]
合計	550 [36]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	500 [2]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初に回復の期待がもたれ、輸出や生産など一部の指標には回復の兆しも見られたが、米国経済の減速の影響や長引く株式市場の低迷など環境は厳しさを増し、民間設備投資や雇用情勢の本格的な回復もなく個人消費も低迷し、引続き厳しい状況のまま推移した。

当社の関連する業界についても、当社グループとしてはグローバル市場への積極的な販売展開や新製品・新用途製品の取り組み強化など拡販活動に取り組んできたが、当中間期の売上高は、48億4千4百万円（前年同期比11.4%減）となった。

損益面については、円高による為替差損もあったが、昨年度実施した早期退職優遇制度拡大適用等の構造改革による固定費削減効果や経費削減策により、営業利益は9千6百万円（前年同期1億5千9百万円の損失）、経常利益は1億2千8百万円（前年同期8千4百万円の損失）、中間純利益は8千2百万円（前年同期8千5百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 1) 粉末冶金事業

##### 電子関連

電気関連製品は、タングステン線・棒製品は照明用、事務機器用向けに増加したが、重電、弱電向け接点および電極が設備投資の減少等による影響で減少した。

電子関連製品は、超精密加工品や半導体製造装置用部品は増加したが、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板がパソコン市場の低迷により減少し、光通信関係の半導体部品もIT不況等により大幅に減少した。この結果、売上高は30億9千3百万円（前年同期比13.2%減）、営業損益は8百万円の損失（前年同期9千7百万円の損失）となった。

##### 機械関連

機械関連製品は、シール用のリング・スリーブ製品や切削工具が設備投資の減少等により低迷したが、ダイカッター製品が海外向けに伸張したため、売上高は14億6百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は7千3百万円（前年同期4千2百万円の損失）となった。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は45億円（前年同期比9.5%減）、営業利益は6千5百万円（前年同期1億4千万円の損失）となった。

#### 2) 産業用機器事業

主力得意先である半導体関連向けが設備投資の減少により低迷し、プラント関係も大型の案件がなく、売上高は2億1千4百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期3千万円の損失）となった。

#### 3) その他事業

チタンニッケル形状記憶合金製品が個人消費低迷により減少し、売上高は1億2千8百万円（前年同期比49.8%減）、営業利益は2千6百万円（前年同期比91.5%増）となった。

（注）上記金額には、消費税等を含まない。

なお、所在地別セグメントは、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略している。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、また有形固定資産の取得による支出が減少したことにより投資活動によるキャッシュ・フローも増加したが、長期借入による収入の減少により財務活動によるキャッシュ・フローが大きく減少したため、前中間連結会計期間に比べ1億1百万円減少の21億1千2百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億6千8百万円の増加となり、前中間連結会計期間に比べ4億7千9百万円の増加となった。これは、主に売上債権が前中間連結会計期間に比べ10億5千1百万円減少したことや仕入債務の増加、法人税等の支払額が減少したこと等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千3百万円の減少となったが、前中間連結会計期間に比べると5億3百万円の増加となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ5億1千万円減少したことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6千万円の減少となり、前中間連結会計期間に比べ8億9千8百万円の減少となった。これは、主に長期借入による収入が前中間連結会計期間に比べ8億円減少したことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	4,435,676	8.8
電気電子関連	3,054,921	12.3
機械関連	1,380,755	0.1
産業用機器事業	141,187	58.6
その他事業	64,296	63.9
合計	4,641,161	13.8

- (注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去している。  
2 上記金額には、消費税等を含まない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	4,432,592	1.9	610,712	10.0
電気電子関連	3,118,063	3.7	395,126	6.5
機械関連	1,314,528	2.6	215,586	29.9
産業用機器事業	204,671	7.0	61,785	14.1
その他事業	126,488	48.9	4,830	31.7
合計	4,763,752	4.5	677,329	10.6

- (注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去している。  
2 上記金額には、消費税等を含まない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	4,500,549	9.5
電気電子関連	3,093,988	13.2
機械関連	1,406,560	0.0
産業用機器事業	214,853	10.1
その他事業	128,731	49.8
合計	4,844,133	11.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友特殊金属(株)	882,005	16.1	717,642	14.8

3 上記金額には、消費税等を含まない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求し、独創的な製品開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の主要課題および研究開発費は次のとおりである。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の開発、材料の表面改質など先端技術の研究開発を積極的に進めている。その内容は多岐に及ぶが、主としてファインセラミックス、新金属、複合材料などの材料開発や各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発並びにその応用開発を行っている。当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は129,718千円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当社の前連結会計年度末現在における設備計画等について、重要な変更はない。

##### (1) 新設

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設はない。

##### (2) 除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	27,777,600	27,777,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		27,777,600		2,509,500		2,229,001

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	4,959	17.85
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番8号	1,666	6.00
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目1番3号	1,388	4.99
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋一丁目1番6号	1,117	4.02
みずほアセット信託銀行 株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.31
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	619	2.23
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	601	2.16
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	568	2.04
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	491	1.76
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目2番2号	491	1.76
計		12,546	45.16

(注) みずほアセット信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付で、安田信託銀行株式会社から社名変更している。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,365,000	27,365	同上
単元未満株式	普通株式 396,600		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600		
総株主の議決権		27,365	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式35,000株(議決権35個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載している。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式975株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島一丁目 2番8号	16,000		16,000	0.1
計		16,000		16,000	0.1

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載している。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	220	208	209	200	181
最低(円)	190	190	181	180	180	150

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,192,306		2,112,380		1,690,573	
2 受取手形及び売掛金	3	4,294,030		3,459,488		3,715,684	
3 有価証券		28,352					
4 たな卸資産		2,013,837		1,813,137		1,803,353	
5 その他		400,590		484,540		536,502	
貸倒引当金		3,105		20,284		21,590	
流動資産合計		8,926,011	43.4	7,849,261	41.9	7,724,523	40.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	6,737,805		6,452,559		6,605,041	
2 機械装置 及び運搬具		2,096,913		1,913,178		2,069,269	
3 工具器具及び備品		190,120		154,046		165,892	
4 土地	2	363,607		359,505		359,505	
5 建設仮勘定		183,085	9,571,532	7,996	8,887,285	6,346	9,206,055
(2) 無形固定資産			129,148		82,660		105,587
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,344,497		1,238,994		1,361,582	
2 その他		615,370		695,103		658,079	
貸倒引当金		14,799	1,945,067	24,173	1,909,924	26,406	1,993,255
固定資産合計			11,645,748		10,879,870		11,304,898
資産合計			20,571,760		18,729,132		19,029,421
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	3	1,147,257		901,681		886,778		
2	2	3,284,806		2,895,380		3,005,704		
3		8,176		10,017		6,876		
4		473,353		306,329		305,313		
5		105,914				6,615		
6		711,730		289,503		399,296		
		5,731,237	27.9	4,402,910	23.5	4,610,583	24.2	
<b>固定負債</b>								
1	2	1,970,075		2,734,695		2,598,635		
2		2,193,973		2,084,178		2,136,824		
3		196,397		155,457		221,398		
4		1,157,326		890,927		893,102		
		5,517,772	26.8	5,865,257	31.3	5,849,960	30.8	
		11,249,010	54.7	10,268,168	54.8	10,460,543	55.0	
<b>(少数株主持分)</b>								
<b>少数株主持分</b>								
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
		2,509,500	12.2			2,509,500	13.2	
<b>資本準備金</b>								
		2,229,001	10.8			2,229,001	11.7	
<b>連結剰余金</b>								
		4,360,983	21.2			3,577,714	18.8	
<b>その他有価証券 評価差額金</b>								
		381,882	1.9			368,483	1.9	
<b>為替換算調整勘定</b>								
		158,591	0.8			115,133	0.6	
<b>自己株式</b>								
		26	0.0			688	0.0	
		9,322,750	45.3			8,568,878	45.0	
<b>資本金</b>								
				2,509,500	13.4			
<b>資本剰余金</b>								
				2,229,001	11.9			
<b>利益剰余金</b>								
				3,573,424	19.1			
<b>その他有価証券 評価差額金</b>								
				296,886	1.6			
<b>為替換算調整勘定</b>								
				144,625	0.8			
<b>自己株式</b>								
				3,223	0.0			
				8,460,963	45.2			
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>								
		20,571,760	100.0	18,729,132	100.0	19,029,421	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,466,600	100.0	4,844,133	100.0	10,283,204	100.0
売上原価		4,759,113	87.1	4,015,365	82.9	8,915,164	86.7
売上総利益		707,486	12.9	828,768	17.1	1,368,039	13.3
販売費及び一般管理費	1	866,860	15.8	731,780	15.1	1,621,815	15.8
営業利益又は 営業損失( )		159,373	2.9	96,987	2.0	253,775	2.5
営業外収益							
1 受取利息		10,519		7,452		10,879	
2 受取配当金		20,558		7,558		12,667	
3 不動産賃貸料		135,170		135,199		228,806	
4 持分法による 投資利益		30,575		36,590		47,693	
5 為替差益						35,900	
6 雑収入		34,552	231,375	4.2	21,025	207,826	4.3
営業外費用							
1 支払利息		35,415		39,191		67,331	
2 たな卸資産処分損		45		2,189		45,232	
3 賃貸資産減価償却費		47,353		42,999		94,706	
4 賃貸資産固定資産税		17,543		16,351		33,371	
5 為替差損		16,908		64,458			
6 雑支出		39,151	156,417	2.8	11,228	176,419	3.6
経常利益又は 経常損失( )		84,415	1.5	128,394	2.7	111,678	1.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,256		4,651		719	
2 土地売却益						21,609	
3 その他の特別利益	2	2,977	4,233	0.1	1,122	5,774	0.1
特別損失							
1 早期退職費用	3					1,249,024	
2 投資有価証券評価損		25,930				31,891	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		4,172					
4 その他の特別損失	4	30,102	0.6	277	277	9,362	1,290,278
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失( )		110,284	2.0	133,891	2.8	1,376,159	13.4
法人税、住民税 及び事業税		3,418		11,917		28,129	
法人税等調整額		27,718	24,299	0.4	39,942	51,859	1.1
中間純利益又は中 間(当期)純損失( )		85,984	1.6	82,032	1.7	869,252	8.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,691,330		-		4,691,330
連結剰余金減少高							
1 配当金		194,440		-		194,440	
2 役員賞与		49,000		-		49,000	
3 持分法適用会社の 増加に伴う減少高		922	244,363	-	-	922	244,363
中間(当期)純損失( )			85,984		-		869,252
連結剰余金 中間期末(期末)残高			4,360,983		-		3,577,714
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			-		2,229,001		-
資本剰余金中間期末残高			-		2,229,001		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			-		3,577,714		-
利益剰余金増加高							
中間純利益			-		82,032		-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		83,322		-	
2 役員賞与		-	-	3,000	86,322	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		3,573,424		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失( )		110,284	133,891	1,376,159
減価償却費		410,545	385,014	849,206
連結調整勘定償却額		17,871	17,871	35,743
貸倒引当金の増加額・ 減少額( )		230	3,538	30,322
賞与引当金の増加額・ 減少額( )		128,364	1,016	296,404
退職給付引当金の 減少額( )		68,064	52,646	88,953
役員退職慰労引当金の 減少額( )			65,940	
受取利息及び受取配当金		31,077	15,011	23,547
支払利息		35,415	39,191	67,331
為替差益( )・為替差損			3,746	9,370
持分法による投資利益		30,575	36,590	47,693
投資有価証券評価損		25,930		31,891
早期退職費用				1,249,024
売上債権の減少額		1,307,647	256,196	1,885,993
たな卸資産の増加額( )		158,804	9,783	51,679
仕入債務の増加額・ 減少額( )		383,525	14,903	644,004
役員賞与の支払額		49,000	3,000	49,000
その他		127,499	78,535	403,419
小計		710,445	586,785	1,262,640
利息及び配当金の受取額		31,157	31,744	23,632
利息の支払額		32,413	40,984	67,401
法人税等の支払額		619,604	8,776	645,615
早期退職費用の支払額				1,224,024
営業活動による キャッシュ・フロー		89,584	568,768	650,770

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		610,169	99,641	984,655
投資有価証券の 取得による支出				575
貸付による支出		10,800	7,100	19,155
貸付金の回収による収入		10,596	8,148	21,602
その他		23,624	15,500	248,958
投資活動による キャッシュ・フロー		586,747	83,092	733,824
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額・ 減少額( )			70,000	
長期借入による収入		1,400,000	600,000	2,600,000
長期借入金の 返済による支出		367,086	504,264	1,217,628
配当金の支払額		194,440	83,322	194,440
その他		83	2,535	578
財務活動による キャッシュ・フロー		838,557	60,121	1,187,353
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,969	3,746	9,370
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額( )		335,424	421,807	187,870
現金及び現金同等物 期首残高		1,878,734	1,690,863	1,878,734
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		2,214,159	2,112,670	1,690,863

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株福岡機器製作所、(株)昭和電気接点工業所、(株)エヌ・ティサービス)を連結の範囲に含めている。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハピリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用している。 なお、「九江日本タングステン(有)」に対する投資についても重要性が増したので当中間連結会計期間より持分法を適用することになっている。	全ての関連会社4社(サハピリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用している。	全ての関連会社4社(サハピリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)及び九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用している。 なお、「九江日本タングステン(有)」に対する投資についても重要性が増したので当連結会計年度より持分法を適用することにした。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左  原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左  原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法(但し、本社資産は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(50,933千円)については、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 定率法(但し、本社資産は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(50,933千円)については、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結 子会社は、役員退職慰 労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金内 規に基づく当中間連結 会計期間末要支給額を 計上している。</p> <p>なお、従来、役員退 職慰労引当金を計上し ていなかった連結子会 社についても、当中間 連結会計期間より、内 規に基づく当中間連結 会計期間末要支給額を 計上する方法に変更し た。</p> <p>なお、この変更に伴 う損益に与える影響は 軽微である。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 外貨建金銭債権債務 は、中間連結決算日の直 物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益 としている。</p> <p>なお、在外関連会社の 資産、負債、収益及び費 用は中間連結決算日の直 物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は資本 の部における為替換算調 整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理を採用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結 子会社は、役員退職慰 労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金内 規に基づく当中間連結 会計期間末要支給額を 計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結 子会社は、役員退職慰 労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金内 規に基づく当連結会計 年度末要支給額を計上 している。</p> <p>なお、従来、役員退 職慰労引当金を計上し ていなかった連結子会 社についても、当連結 会計年度より、内規に 基づく当連結会計期間 末要支給額を計上する 方法に変更した。</p> <p>なお、この変更に伴 う損益に与える影響は 軽微である。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 外貨建金銭債権債務 は、決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は損益としてい る。</p> <p>なお、在外関連会社の 資産、負債、収益及び費 用は決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は資本の部にお ける為替換算調整勘定に 含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めていた「賃貸資産固定資産税」(前中間連結会計期間18,485千円)は当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動資産に区分掲記していた「有価証券」(当中間連結会計期間末1,786千円)は資産総額の5%以下となったため、当中間連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めることとした。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,901,601千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5,522千円</p> <p>建物 2,788,506</p> <hr/> <p>計 2,794,028千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 820,000千円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 820,000千円</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 66,573千円 ( 260千米ドル 35,542千円 )</p> <p>SVニッタンブ レシジョン(株) 759 (282千タイパーツ)</p> <hr/> <p>計 67,332千円</p> <p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休業日であるが満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結期末残高から除かれている当中間連結期末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>受取手形 89,193千円</p> <p>支払手形 13,674</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,623,108千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5,522千円</p> <p>建物 2,675,903</p> <hr/> <p>計 2,681,426千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,900,000千円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,900,000千円</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 33,709千円 ( 130千米ドル 17,771千円 )</p> <hr/> <p>計 33,709千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,266,945千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5,522千円</p> <p>建物 2,729,084</p> <hr/> <p>計 2,734,606千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 2,020,000千円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 2,020,000千円</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 52,640千円 ( 195千米ドル 26,656千円 )</p> <p>SVニッタンブ レシジョン(株) 1,223 ( 399千タイパーツ)</p> <hr/> <p>計 53,863千円</p> <p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日であるが満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結期末残高から除かれている当連結期末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>受取手形 71,202千円</p> <p>支払手形 2,930</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <p>賞与引当金 98,665千円 繰入額</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 24,266</p> <p>退職給付引当金 28,367 繰入額</p> <p>従業員給料手当 284,672</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <p>貸倒引当金 3,345千円 繰入額</p> <p>賞与引当金 64,098 繰入額</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 21,232</p> <p>退職給付引当金 25,214 繰入額</p> <p>従業員給料手当 258,696</p> <p>2 その他の特別利益の内訳は、 以下のとおりである。</p> <p>簡易生命保険 1,122千円 戻入額</p> <p>4 その他の特別損失の内訳は、 以下のとおりである。</p> <p>退職金 277千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <p>貸倒引当金 19,653千円 繰入額</p> <p>賞与引当金 69,170 繰入額</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 53,949</p> <p>退職給付引当金 55,330 繰入額</p> <p>役員報酬 117,602</p> <p>従業員給料手当 610,346</p> <p>法定福利費 111,118</p> <p>賃借料 94,033</p> <p>2 その他の特別利益の主なもの は、以下のとおりである。</p> <p>簡易生命保険 3,467千円 戻入額</p> <p>3 早期退職費用の内訳は、以下 のとおりである。</p> <p>特別退職金 1,184,024千円</p> <p>再就職支援費用 65,000</p> <p>4 その他の特別損失の内訳は、 以下のとおりである。</p> <p>役員退職金 5,190千円</p> <p>過年度役員退職慰 労引当金繰入額 4,172</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,192,306千円            有価証券勘定 28,352            預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000            株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等 1,499</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,214,159千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,112,380千円            取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 289</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,112,670千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,690,573千円            取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 289</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,690,863千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>793,308</td> <td>458,113</td> <td>335,194</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>234,746</td> <td>109,858</td> <td>124,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,054</td> <td>567,971</td> <td>460,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	793,308	458,113	335,194	工具器具 及び備品	234,746	109,858	124,888	合計	1,028,054	567,971	460,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>590,381</td> <td>395,837</td> <td>194,544</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>196,015</td> <td>99,581</td> <td>96,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,396</td> <td>495,418</td> <td>290,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	590,381	395,837	194,544	工具器具 及び備品	196,015	99,581	96,433	合計	786,396	495,418	290,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>793,308</td> <td>531,140</td> <td>262,167</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>248,204</td> <td>134,659</td> <td>113,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,041,512</td> <td>665,800</td> <td>375,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	793,308	531,140	262,167	工具器具 及び備品	248,204	134,659	113,544	合計	1,041,512	665,800	375,712
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	793,308	458,113	335,194																																															
工具器具 及び備品	234,746	109,858	124,888																																															
合計	1,028,054	567,971	460,082																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	590,381	395,837	194,544																																															
工具器具 及び備品	196,015	99,581	96,433																																															
合計	786,396	495,418	290,978																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	793,308	531,140	262,167																																															
工具器具 及び備品	248,204	134,659	113,544																																															
合計	1,041,512	665,800	375,712																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>179,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>93,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	179,074千円	1年超	281,008	合計	460,082千円	支払リース料	93,288千円	減価償却費 相当額	93,288	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>88,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	135,108千円	1年超	155,869	合計	290,978千円	支払リース料	88,147千円	減価償却費 相当額	88,147	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>185,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	155,548千円	1年超	220,164	合計	375,712千円	支払リース料	185,328千円	減価償却費 相当額	185,328																		
1年以内	179,074千円																																																	
1年超	281,008																																																	
合計	460,082千円																																																	
支払リース料	93,288千円																																																	
減価償却費 相当額	93,288																																																	
1年以内	135,108千円																																																	
1年超	155,869																																																	
合計	290,978千円																																																	
支払リース料	88,147千円																																																	
減価償却費 相当額	88,147																																																	
1年以内	155,548千円																																																	
1年超	220,164																																																	
合計	375,712千円																																																	
支払リース料	185,328千円																																																	
減価償却費 相当額	185,328																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	449,626	1,110,765	661,138
(2) その他	25,081	18,685	6,395
合計	474,707	1,129,450	654,742

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,499
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,136
その他	26,852

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	537,041	961,722	424,680
(2) その他	25,081	16,287	8,794
合計	562,122	978,009	415,886

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,496
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,136
その他	289

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	443,664	1,080,822	637,158
(2) その他	25,081	19,767	5,314
合計	468,746	1,100,589	631,843

(注)株式について31,891千円の減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,498
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,136
その他	293

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	158,000	2,765	2,765

(注) 1 時価の算定方法

スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価額によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	電気電子 関連 (千円)	機械関連 (千円)	計 (千円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,564,747	1,406,160	4,970,907	239,013	256,679	5,466,600	( )	5,466,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,966	2,930	28,896	101,840		130,736	(130,736)	
計	3,590,713	1,409,090	4,999,804	340,853	256,679	5,597,337	(130,736)	5,466,600
営業費用	3,688,354	1,451,953	5,140,308	371,573	242,635	5,754,517	(128,543)	5,625,973
営業利益	97,641	42,863	140,504	30,719	14,043	157,180	(2,193)	159,373

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	電気電子 関連 (千円)	機械関連 (千円)	計 (千円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,093,988	1,406,560	4,500,549	214,853	128,731	4,844,133	( - )	4,844,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,474	6,827	30,302	71,496	6,319	108,117	(108,117)	-
計	3,117,463	1,413,388	4,530,851	286,349	135,050	4,952,251	(108,117)	4,844,133
営業費用	3,125,870	1,339,919	4,465,790	280,654	108,155	4,854,600	(107,454)	4,747,145
営業利益又は 営業損失( )	8,407	73,468	65,060	5,695	26,895	97,650	(663)	96,987

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

	粉末冶金			産業用 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	電気電子 関連 (千円)	機械関連 (千円)	計 (千円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,558,710	2,882,160	9,440,871	501,742	340,590	10,283,204	( - )	10,283,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,705	5,684	28,390	167,086	-	195,477	(195,477)	-
計	6,581,416	2,887,845	9,469,261	668,829	340,590	10,478,681	(195,477)	10,283,204
営業費用	6,790,780	2,896,561	9,687,342	704,629	338,186	10,730,158	(193,178)	10,536,979
営業利益	209,364	8,716	218,080	35,800	2,404	251,477	(2,298)	253,775

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	227,419	254,571	68,035	13,594	563,619
連結売上高(千円)	-	-	-	-	4,844,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	5.2	1.4	0.3	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1株当たり純資産額 335.62円 1株当たり中間純損失 ( ) 3.10円	1株当たり純資産額 304.78円 1株当たり中間純利益 2.95円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	1株当たり純資産額 308.52円 1株当たり当期純損失 ( ) 31.30円						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 335.62円</td> <td>1株当たり純資産額 308.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失( ) 3.10円</td> <td>1株当たり当期純損失( ) 31.40円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 335.62円	1株当たり純資産額 308.41円	1株当たり中間純損失( ) 3.10円	1株当たり当期純損失( ) 31.40円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 335.62円	1株当たり純資産額 308.41円							
1株当たり中間純損失( ) 3.10円	1株当たり当期純損失( ) 31.40円							

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	-	82,032	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち、役員賞与)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	82,032	-
期中平均株式数(千株)	-	27,770	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(早期退職優遇制度拡大適用による募集)</p> <p>固定労務費の削減と年齢構成の是正による高コスト構造の改善を目的として、早期退職優遇制度の拡大適用を平成13年11月30日現在で45歳から59歳までの従業員を対象に平成13年10月15日から10月26日までの期間実施し、応募した62名が平成13年11月30日付で退職した。</p> <p>なお、同日付で当該退職者に支払われた特別退職金656,378千円は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定である。</p>		

(2) 【その他】

記載すべき事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,918,771		1,828,043		1,419,995		
2	5	1,363,553		969,627		995,067		
3		2,847,958		2,425,840		2,627,073		
4		28,352		-		-		
5		1,906,941		1,687,516		1,701,666		
6		284,127		310,024		348,778		
7		121,855		176,723		187,976		
		貸倒引当金		19,513		20,759		
		流動資産合計	42.6	7,378,262	41.1	7,259,799		39.8
固定資産								
1	1							
(1)	2	6,352,577		6,096,255		6,234,761		
(2)		2,050,083		1,856,745		2,011,646		
(3)	2	358,255		354,153		354,153		
(4)		183,480		7,996		6,346		
(5)		552,185		488,440		513,597		
		有形固定資産計		8,803,590		9,120,505		
2		39,244		28,498		33,554		
3								
(1)		1,216,371		1,066,856		1,187,978		
(2)		-		197,596		145,017		
(3)		683,458		520,039		524,592		
		貸倒引当金		24,173		26,406		
		投資その他の資産計		1,760,317		1,831,182		
		固定資産合計	57.4	10,592,406	58.9	10,985,242		60.2
		資産合計	100.0	17,970,669	100.0	18,245,039		100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金				2,509,500	14.0		
資本剰余金							
1 資本準備金				2,229,001			
資本剰余金合計				2,229,001	12.4		
利益剰余金							
1 任意積立金				2,357,225			
2 中間未処分利益				845,286			
利益剰余金合計				3,202,511	17.8		
その他有価証券 評価差額金				295,817	1.6		
自己株式				3,223	0.0		
資本合計				8,233,607	45.8		
負債・資本合計		19,890,253	100.0	17,970,669	100.0	18,245,039	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,235,110	100.0	4,643,097	100.0	9,791,277	100.0
売上原価		4,579,621	87.5	3,886,522	83.7	8,502,641	86.8
売上総利益		655,488	12.5	756,574	16.3	1,288,635	13.2
販売費及び一般管理費		778,937	14.9	667,486	14.4	1,481,432	15.1
営業利益又は 営業損失( )		123,448	2.4	89,088	1.9	192,796	1.9
営業外収益	1	216,511	4.1	203,743	4.4	434,365	4.4
営業外費用	2	140,567	2.6	185,387	4.0	304,837	3.1
経常利益又は 経常損失( )		47,504	0.9	107,444	2.3	63,269	0.6
特別利益	3			4,511	0.1	21,609	0.2
特別損失	4	25,930	0.5	-	-	1,252,407	12.8
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失( )		73,435	1.4	111,955	2.4	1,294,066	13.2
法人税、住民税 及び事業税		3,211		8,107		28,099	
法人税等調整額		30,211	27,000	36,733	44,841	537,711	509,612
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		46,434	0.9	67,114	1.4	784,454	8.0
前期繰越利益		686,826		368,171		686,826	
利益準備金取崩高				410,000			
中間未処分利益又は 当期未処理損失( )		640,392		845,286		97,628	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法(但し、本社資産は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 定率法 同左</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 定率法(但し、本社資産は定額法) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(47,907千円)は、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,907千円)については、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する権限規定及び取引限 度額等を定めた内部規定 に基づき、ヘッジ対象に 係る為替相場変動リスク 及び金利変動リスクを一 定の範囲内でヘッジして いる。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又 は相場変動とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動を 半期毎に比較し、両者の 変動額等を基礎にしてヘ ッジ有効性を評価してい る。ただし、特例処理に よっている金利スワップ については、有効性の評 価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>(1) 納付税額等の計算にお ける利益処分方式によ る買換資産圧縮積立金 取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整 額は、当事業年度に係る 利益処分において予定し ている買換資産圧縮積立 金の取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係 る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 を採用している。</p>	<p>(1) 納付税額等の計算にお ける利益処分方式によ る買換資産圧縮積立金 取崩額の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	前中間会計期間末において流動資産に区分掲記していた「有価証券」(当中間会計期間末1,786千円)は資産総額の5%以下となったため、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めることとした。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、従来、流動資産の「有価証券」に含めていた「自己株式」(前中間会計期間末236千円、前事業年度末109千円)は、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除方式により記載している。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(自己株式) 前期において流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 11,578,187千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,275,567千円	1 有形固定資産減価償却累計額 11,935,735千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産	担保資産
土地 5,522千円	土地 5,522千円	土地 5,522千円
建物 2,788,506	建物 2,675,903	建物 2,729,084
計 2,794,028千円	計 2,681,426千円	計 2,734,606千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
長期借入金 820,000千円 (1年内返済分含む)	長期借入金 1,900,000千円 (1年内返済分含む)	長期借入金 2,020,000千円 (1年内返済分含む)
計 820,000千円	計 1,900,000千円	計 2,020,000千円
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	
4 保証債務	4 保証債務	4 保証債務
次の会社の銀行借入金について保証を行っている。	次の会社の銀行借入金について保証を行っている。	次の会社の銀行借入金について保証を行っている。
関係会社	関係会社	関係会社
サハビリヤ ニッタン(株) 66,573千円 (260千米ドル 35,542千円)	サハビリヤ ニッタン(株) 33,709千円 (130千米ドル 17,771千円)	サハビリヤ ニッタン(株) 52,640千円 (195千米ドル 26,656千円)
SVニッタン レシジョン(株) 759 (282千タイパーツ)	計 33,709千円	SVニッタン レシジョン(株) 1,223 (399千タイパーツ)
計 67,332千円		計 53,863千円
5 期末日満期手形の処理		5 期末日満期手形の処理
当中間会計期間の末日は、金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末残高から除かれている当中間期末日満期手形は次のとおりである。		当期末日は、金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。
受取手形 82,578千円		受取手形 69,044千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息          11,601千円 不動産賃貸料 152,210 2 営業外費用の主要項目 支払利息          35,415千円 賃貸資産 減価償却費      47,353 賃貸資産 固定資産税      17,543 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損          25,930千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 399,980千円 無形固定資産   5,673	1 営業外収益の主要項目 受取利息          8,817千円 不動産賃貸料 152,239 2 営業外費用の主要項目 支払利息          39,564千円 賃貸資産 減価償却費      42,999 為替差損          64,458 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益          4,511千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 370,105千円 無形固定資産   5,702	1 営業外収益の主要項目 受取利息          13,818千円 不動産賃貸料 304,168 2 営業外費用の主要項目 支払利息          67,983千円 賃貸資産 減価償却費      94,714 たな卸資産 処分損          45,144 3 特別利益の主要項目 土地売却益      21,609千円 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損          31,891千円 早期退職費用 1) 特別退職金 1,156,516千円 2) 再就職支 援費用          64,000千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 825,042千円 無形固定資産   11,363

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>780,828</td> <td>450,417</td> <td>330,410</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,280</td> <td>4,576</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>215,544</td> <td>105,807</td> <td>109,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001,652</td> <td>560,801</td> <td>440,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	780,828	450,417	330,410	車両運搬具	5,280	4,576	704	工具器具及び備品	215,544	105,807	109,736	合計	1,001,652	560,801	440,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>583,181</td> <td>391,277</td> <td>191,904</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>176,812</td> <td>92,787</td> <td>84,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,994</td> <td>484,064</td> <td>275,929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	583,181	391,277	191,904	車両運搬具	-	-	-	工具器具及び備品	176,812	92,787	84,025	合計	759,994	484,064	275,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>780,828</td> <td>522,644</td> <td>258,183</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,280</td> <td>5,016</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>229,002</td> <td>129,237</td> <td>99,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015,110</td> <td>656,898</td> <td>358,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	780,828	522,644	258,183	車両運搬具	5,280	5,016	264	工具器具及び備品	229,002	129,237	99,764	合計	1,015,110	656,898	358,212
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	780,828	450,417	330,410																																																											
車両運搬具	5,280	4,576	704																																																											
工具器具及び備品	215,544	105,807	109,736																																																											
合計	1,001,652	560,801	440,851																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	583,181	391,277	191,904																																																											
車両運搬具	-	-	-																																																											
工具器具及び備品	176,812	92,787	84,025																																																											
合計	759,994	484,064	275,929																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	780,828	522,644	258,183																																																											
車両運搬具	5,280	5,016	264																																																											
工具器具及び備品	229,002	129,237	99,764																																																											
合計	1,015,110	656,898	358,212																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	174,891千円	1年超	265,959	合計	440,851千円	支払リース料	91,256千円	減価償却費相当額	91,256	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	131,585千円	1年超	144,344	合計	275,929千円	支払リース料	86,056千円	減価償却費相当額	86,056	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>151,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	151,724千円	1年超	206,487	合計	358,212千円	支払リース料	181,565千円	減価償却費相当額	181,565																														
1年以内	174,891千円																																																													
1年超	265,959																																																													
合計	440,851千円																																																													
支払リース料	91,256千円																																																													
減価償却費相当額	91,256																																																													
1年以内	131,585千円																																																													
1年超	144,344																																																													
合計	275,929千円																																																													
支払リース料	86,056千円																																																													
減価償却費相当額	86,056																																																													
1年以内	151,724千円																																																													
1年超	206,487																																																													
合計	358,212千円																																																													
支払リース料	181,565千円																																																													
減価償却費相当額	181,565																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成13年9月30日)、当中間会計期間末(平成14年9月30日)及び前事業年度末(平成14年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(早期退職優遇制度拡大適用による募集)</p> <p>固定労務費の削減と年齢構成の是正による高コスト構造の改善を目的として、早期退職優遇制度の拡大適用を平成13年11月30日現在で45歳から59歳までの従業員を対象に平成13年10月15日から10月26日までの期間実施し、応募した60名が平成13年11月30日付で退職した。</p> <p>なお、同日付で当該退職者に支払われた特別退職金640,110千円は、当事業年度において特別損失として計上する予定である。</p>		

(2) 【その他】

第92期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）中間配当については、平成14年11月21日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	55,521千円
1株当たり中間配当金	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |   |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第91期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日<br>福岡財務支局長に提出  |
| (2) 自己株券買付状況報告書         |                |                             | 平成14年7月10日<br>平成14年8月8日<br>平成14年9月10日<br>平成14年10月11日<br>平成14年11月11日<br>平成14年12月6日<br>福岡財務支局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 中間監査報告書

平成13年12月20日

日本タングステン株式会社  
取締役社長 松野直彦 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 伯川志郎 ⑩

代表社員  
関与社員

公認会計士 久留和夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

日本タングステン株式会社  
取締役社長 松野直彦 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士 伯川志郎 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 白水一信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成13年12月20日

日本タングステン株式会社  
取締役社長 松野直彦 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 伯川志郎 ⑩

代表社員  
関与社員

公認会計士 久留和夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本タングステン株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

日本タングステン株式会社  
取締役社長 松野直彦 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 伯川志郎 ⑩

代表社員  
関与社員

公認会計士 白水一信 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本タングステン株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。